

平成 2 1 年度事業実施について

1 役員会（年 3 回）

（ 1 ）第 1 回

日 時 : 平成 2 1 年 6 月 9 日（火） 1 1 : 4 5 ~ 1 3 : 0 0
場 所 : 東京・全国町村議員会館 7 階 特別会議室
出席者 : 本会役員 5 団体 5 名、事務局
議 題 : 平成 2 1 年度事業実施 等

（ 2 ）第 2 回（新旧役員会）

日 時 : 平成 2 1 年 1 1 月 2 5 日（水） 1 2 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0
場 所 : 東京・全国町村議員会館 7 階 特別会議室
出席者 : 本会役員 6 団体 6 名、事務局
議 題 : 新役員（会長・副会長）の選出、本会の概要及び事業進捗状況 等

（ 2 ）第 3 回

日 時 : 平成 2 2 年 2 月 1 0 日（水） 1 1 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
場 所 : 大阪・メルパルク大阪 高砂
出席者 : 本会役員 8 団体 8 名、事務局
議 題 : 平成 2 1 年度事業実施、平成 2 2 年度事業計画等

2 会員状況（平成 2 2 年 2 月 1 日現在）

1 , 2 3 8 団体（市 6 9 1、町 4 5 5、村 9 2）

3 事業の実施について

全国市町村情報管理主管課長会（以下「本会」という）での活動は以下のとおりである。

（ 1 ）ホームページでの活動（資料 3 参照）

本会専用コーナー（ID・パスワードによる認証）で情報提供・交換を行っている。

今年度は、本会専用ホームページに設置している調査コーナーや情報交換・照会コーナー等を有効に活用し、メール配信等による調査事項の照会や結果報告、投稿情報の案内等の情報提供を行い、会員相互の活発な情報交換や情報共有化の促進を目指す。

調査コーナー（平成 2 2 年 2 月 1 日現在）

各市町村の情報化推進の状況について投票方式による簡易な調査を実施している。なお、今年度については、現在までに 1 回実施している。

【調査内容】

- ・ 全国市町村情報管理主管課長会の今後の事業検討に係るニーズ調査について
（調査期間：11月10日～11月20日）
調査結果については、参考資料として総務省に提出済み。

情報交換・照会コーナー（平成22年2月1日現在）

ア 電子会議室

会員相互が広くオープンに市町村の情報化推進等について情報交換が行えるものであり、今年度の投稿件数は現在までに97件（昨年度：38件）であった。（総件数：245件）

イ メールリングリスト

グループ内限定で市町村の情報化推進等について情報交換が行えるものであり、開設状況はない。

Eメールでの情報発信（平成22年2月1日現在）

55回配信（昨年度：25回）

（2）セミナー

トピックスセミナー

平成20年度同様に地方自治情報センターと共催でトピックスセミナーを開催した。

ア 日時・会場

平成21年9月29日（火）10：10～14：40

東京ビッグサイト 西1ホール

イ プログラム

- ・「松山市の総合窓口業務（ワンストップサービス）について」
松山市 市民部 市民課 総務担当リーダー 矢野 友哉 氏
- ・「東京都における情報システム部門のBCPへの取り組みについて」
東京都 総務局 情報システム部 情報システム課 基盤運用係長 須田 徹 氏

ウ 参加者

250名（午前の部：133名、午後の部：117名）

共同アウトソーシング推進セミナー（本会セミナー）

平成21年度第2回役員会（新旧役員会）で、平成22年2月に「自治体クラウド」をテーマにセミナーを開催することが決定した。その後、地方自治情報センターから共催の申し出があり、地方自治情報センターと共催で共同アウトソーシング推進セミナーを開催することとなった。

ア 日時・会場

平成22年2月 9日（火）13：30～17：00 東京・KKRホテル東京

10日（水）13：30～17：00 大阪・メルパルク大阪

23日（火）13：30～17：00 仙台・メルパルク仙台

イ プログラム

- ・講演 「電子自治体の推進と自治体クラウドについて」
総務省 自治行政局 地域情報政策室
- ・基調講演
東京都立科学技術大学 名誉教授 島田 達巳 氏（東京開催、仙台開催）
青山学院大学大学院 教授 松尾 明 氏（大阪開催）
- ・パネルディスカッション「都道府県レベルでの共同化事例、連合等での共同化事例」
都道府県・市町村の情報化職員

平成22年度事業計画（案）について

1 役員会議

年2回開催（細則第2条第2項）

- ・第1回 平成22年6月開催予定（平成22年度事業進捗状況の報告等）
 - ・第2回 平成23年2月開催予定（平成22年度事業実施状況及び平成23年度事業計画）
- 地方自治情報センター評議員会の日程に併せて開催することを基本とするが、役員団体の議会日程等を考慮して日時については、別途調整を行う。

2 活動計画

地方自治情報センターの事業と連携をとりつつ地方公共団体の事例を中心としたセミナーを2回程度実施し、本会の普及活動に努めるとともに、専用ホームページ、メール配信等による会員への情報提供に重点を置くこととする。

また、会員の本会への積極的な参加を促すため、今後の本会のあり方について検討する。

【22年度重点計画】

（1）専用コーナー活用の促進

本会専用ホームページに設置している調査コーナーや情報交換・照会コーナー等を有効に活用するため、メール配信等による調査事項の照会や結果報告、投稿情報の案内等の情報提供を行うことにより、会員相互の活発な情報交換や情報共有化の促進を図ることとする。

また、メーリングリストコーナーについては、利用実績がないことから廃止し、当該コーナーに代わるコンテンツを検討する。

（2）セミナー等の開催

本会専用ホームページでのオンライン会議に加えて、オフラインであるセミナーを実施する。

また、本会の会員以外の市町村（センター会員未加入市町村）にも参加を呼びかけ、本会への加入促進を行う。

なお、セミナーの詳細については、別途本会の会長、役員と調整することとする。

（開催予定）

第1回 札幌市（6月開催予定、役員会と同時開催）

第2回 福岡市（2～3月開催予定）

（3）本会のあり方の検討

本会の活動を充実させ、会員の本会への参加促進を図るため、今後の本会のあり方を検討することとする。